

2023（令和5）年度（第14期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	9
付3. ご来所者状況（団体のみ）	10
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	10
付5. ホームページアクセス件数	10

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表	11
II. 正味財産増減計算書	12
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	16
V. 収支計算書	17
VI. 収支計算書に対する注記	19
VII. 財産目録	20

[3] 監査報告書

21

[1] 事業報告

I. 概 要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の根幹である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）については、検定制改定の施行に基づき日冷工検定会員メーカーの準原機による製品検査を実施、並びに日空研試験設備で相互校正試験を行い、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

また、今後RAC寒冷地用製品の試験項目に暖房極低温能力試験が追加になるため、RAC相互校正試験において JIS(*)に基づき、RAC試験設備を用いた暖房極低温能力試験を実施、JEMA(*)からの依頼試験では、最小能力試験を実施し課題抽出を行い対応した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。日冷工検定会員メーカー及び準認定先からの依頼試験を中心に計画以上の依頼を受け行った。

性能試験研修等受託事業では、ブラジルとの GtoG（政府間）事業において、引き続き業務用エアコンの性能試験規格等について研修依頼がありオンラインにより実施した。

公的外部委員会及び検討会への参画については、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）」や日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS 原案作成委員会、JEMA のルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や検討会で審議等に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の認定規程運用について協議、決定した。また、「海外認証研究委員会」は活動を一時休止しテーマ抽出期間とした。

その他活動として、JAB(*)による ISO/IEC17025(*)の 2017 年改訂版の更新再審査を受

審、業務効率向上、技術力強化、並びに日空研の知名度・認知度向上を図った。また、所内技術報告会を行い不確かさ値の計算方法の見直しについて技術課題を共有した。加えて、業務効率向上を目指し検定制度業務のD X化のため、新たにソフトウェア【対外業務管理システム：J-CLIENT+（ジェイ - クライアント・プラス）】を導入した。

以上を総括し事業基盤強化を目的に立案した中期事業計画を 3 カ年のローリング計画としてアップデートを行った。

(*)JIS : Japan Industrial Standards 日本産業規格

(*)JEMA : Japan Electrical Manufacturers' Associartion 一般社団法人 日本電機工業会

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

Ⅱ. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業として、試験計画および ISO/IEC17025 に則り、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン（R A C）検査事業

- (1) ルームエアコン（2.8～9 kW 製品）を市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。（10 社）

（*基準：JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」）

- (2) 相互校正試験を実施した。（10 社）

対象製品：各社校正機の補完を目的として任意に選択

- (3) 工場審査を実施した。（5 社）

- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。（9 社）（3,392 機種）

- (5) その他

①準原機認定試験員研修会をオンラインにより2024年2月に実施した。

②検定合格を証する「検定シール」を支給した。（10 社）（7,805 千枚）

2. パッケージエアコン(P A C)検査事業

- (1) 16HP のビル用マルチエアコンを市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。（6 社）

（*基準：JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」）

- (2) 相互校正試験を実施した。（2 社）

対象製品：20HP ビル用マルチエアコン

- (3) 工場審査を実施した。(3 社) また、都合により 1 社中止した。
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6 社) (6,564 機種)
- (5) その他
 - ①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2024 年 2 月に実施した。
 - ②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1 社)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

- (1) メーカー2 社の 16HP ビル用マルチエアコンの製品検査を、基準（*）に則り各社の準原機にて立会い検査を実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。
 - （*基準：JIS B 8627「ガスヒートポンプ冷暖房機」）
- (2) 相互校正試験を実施した。(2 社)
 - 対象製品：20HP ビル用マルチエアコン
- (3) 工場審査を実施した。(1 社)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(5 社) (151 機種)
- (5) その他
 - ①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2024 年 3 月に実施した。
 - ②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(5 社) (7 千枚)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。(7 社)
 - （*基準：JIS C 9220「家庭用ヒートポンプ給湯機」）
- (2) 相互校正試験を実施した。(2 社)
 - 対象製品：大容量（560L）機種
- (3) 工場審査を実施した。(4 社：5 件)
- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6 社) (853 機種)
- (5) その他
 - ①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2024 年 3 月に実施した。
 - ②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(7 社) (656 千枚)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス
 - 計画通り試験設備のメンテナンスを完了した。
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2：2023 年 3 月 6 日～5 月 31 日

2024 年 3 月 室内側外室空調用冷凍機が故障し復旧不可能のため、
床置形パッケージエアコンを新設し代替とした。

RAC3 : 2023 年 2 月 20 日～5 月 26 日

RAC4 : 2023 年 1 月 30 日～6 月 2 日

・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2 : 2023 年 3 月 13 日～5 月 31 日

・ DWH 試験設備

DWH : 2023 年 2 月 20 日～5 月 30 日

(2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画

日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

・ 検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

・ RAC 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

暖房極低温試験準備WGに参画し、試験設備、能力測定等の課題抽出と対応を
協議した。

・ PAC 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・ GHP 検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・ DWH 検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

・ 新検定マーク準備 WG

検定制度における新検定マークの運用や周知活動方法、新デザイン表示並び
に切り替え時期の検討に参画した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を
行い、下記の依頼試験を実施した。

(1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：12件

(2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）：15件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

(1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：1件

- ・一般法人（５月）
- （２）海外試験機関等を対象とした性能試験研修：１件
 - ・ブラジル GtoG(政府間) 事業における業務用エアコンの性能試験技術研修
(３月)

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びにWG（ワーキンググループ）等に参画した。詳細日程は別紙（付２）参照。

- （１）省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
(国土交通省関連)
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）（協力委員）
- （２）日冷工次世代エアコン性能規格検討分科会（委員）
- （３）日冷工エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS 原案作成委員会及び分科会
(委員)
- （４）ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）
(委員：副主査)

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（＊）」を開催し、下記の活動を行った。

- （１）準原機の不確かさ認定の規程化に伴い発生する認定業務を特定し、公正、公平に行うための運用ルールを決定した。
- （２）委員会参加メンバーに対して、測定の不確かさ算出についてレビューを行った。
(＊ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（９社）、日冷工、日本冷凍空調学会、設備メーカー（２社）、日空研事務局)

2. 海外試験機関との交流

- （１）日空研設備との校正のため、ISO/IEC17025 認証を取得している韓国試験機関 KRAAC(＊)との間で相互校正試験（技能試験）を実施、技術交流を行った。
(＊ Korea Refrigeration & Air-Conditioning Assessment Center：韓国冷凍空調試験センター)

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

- （１）業務効率化推進
 - ・検定制度運営を主体とする日常業務の効率化のため、ホームページからの操作により、ウェブサーバー上の専用掲示板を用いた対外業務管理システム

(J-CLIENT+) を導入した。

(2) ISO/IEC 17025

- ・JAB（公益財団法人 日本適合性認定協会）による更新再審査を受審した。指摘事項等は特に無かった。（1月）

(3) 技術力強化等

- ・所内技術報告会を開催した。（3月）
発表テーマ：不確かさ値の計算方法の見直し
- ・経済産業省「令和5年度省エネルギー促進広報事業（家庭向け省エネ行動の促進に係る広報事業）」へ参画し案件を抽出した。

(4) 知名度・認知度向上活動

- ・ホームページピックス及び性能試験の紹介内容を更新した。
更新実績：6月、7月、9月、12月、3月
- ・国内外の団体を受け入れた。
ご来所者：7団体 詳細は別紙（付3）参照
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに回答した。
問い合わせ件数：国内外合計46件 詳細は別紙（付4）参照
- ・ホームページへのアクセス件数を確認した。
アクセス件数：国内外合計4,451件 詳細は別紙（付5）参照

(5) 事業基盤強化

- ・エアコンに関する新たな規格の立案や改定業務に加わり、試験技術の側面から課題抽出を行うことで技術基盤及び事業基盤の強化につなげた。
- ・日冷工からの依頼により、国内家庭用ヒートポンプ給湯機のM1スタンダード試験(*)（4社）に立ち会った。
(* 建築物省エネ基準に適合した製品の登録に必要なヒートポンプ給湯機の試験)
- ・製品検査等の試験により得た経験を生かし、欧州のエアコン試験規格において導入が計画されている部分負荷運転時の簡易動作確認試験（CVP*試験）について、日冷工に協力し欧州標準化委員会にて国内の取組み等を提案した。
(* CVP: Controls Verification Procedure)
- ・前年度策定した3カ年中期事業計画をローリングし2023年度3カ年事業計画として策定した。

付１．評議員会・理事会開催状況（２０２３年度）

１．評議員会

（１）２０２３年度（第１４期）定時評議員会

２０２３年５月３０日（火） 場所：機械振興会館

構成員総数５名 うち、３名出席

議案

- ・第１号議案 議長選出
- ・第２号議案 議事録署名人選出
- ・第３号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録

報告事項

- ・２０２２年度事業報告及び決算報告書
- ・２０２３年度事業計画及び収支予算書

その他

２．理事会

（１）５月理事会

２０２３年５月１５日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数９名 うち、９名出席

議案

- ・第１号議案 ２０２２年度事業報告書（案）
 ２０２２年度決算報告書（案）
- ・第２号議案 ２０２３年度定時評議員会招集

その他

（２）７月理事会

２０２３年７月１８日（火） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数９名 うち、９名出席

議案

- ・第１号議案 J A T L 規程の改定

報告事項

- ・定時評議員会議事結果（議事録）
- ・２０２３年度 業務執行状況
- ・２０２３年度 収支状況

その他

(3) 9月理事会

2023年9月19日(火) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 2023年度収支予算書補正予算案について
- ・第2号議案 RAC2試験設備の今後の活用について

報告事項

- ・2023年度 業務執行状況
- ・2023年度 収支状況

その他

(4) 12月理事会

2023年12月18日(月) 場所:機械振興会館

構成員数9名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 情報セキュリティ規程改定(案)

報告事項

- ・2023年度 業務執行状況
- ・2023年度 収支状況
- ・上期業務状況 評議員様報告結果

その他

(5) 3月理事会

2024年3月18日(月) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 2024年度事業計画書(案)
2024年度収支予算書(案)

報告事項

- ・2023年度 業務執行状況
- ・2023年度 収支見込み
- ・評議員様訪問結果

その他

付 2. 会議開催及び参加実績（2023年度）

月	日空研主催(web 会議)	関連会議（日冷工 他）(対面または Web 併用会議)
4 月		4/7 検定制度運営委員会 4/12 新検定マーク準備 WG 4/12 次世代エアコン性能規格検討分科会 4/26 GHP 検定委員会 4/26 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会 4/28 RAC 検定(副)委員会
5 月		5/8 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 5/9 PAC 検定(副)委員会 5/10 DWH 検定委員会 5/12 PAC 検定(正)委員会 5/15 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会 5/17 エアコンデシヨナ JIS 原案作成委員会 5/18 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 5/24 新検定マーク準備 WG 5/25 RAC 検定(正)委員会 5/25 CEN/TC113 対応 WG 5/31 GHP 検定委員会
6 月		6/1 次世代エアコン性能規格検討分科会 6/8 欧州空調(副)委員会 6/8, 16 PAC 検定(副)委員会 6/9 新検定マーク準備 WG 6/19 エアコンデシヨナ JIS 原案作成委員会 6/21 GHP 委託費検討 WG 6/23 RAC 検定(副)委員会 6/23 CEN/TC113 対応 WG 6/28 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会
7 月		7/10 検定制度運営委員会 7/10 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 7/12 DWH 検定委員会 7/13 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会 7/19 エアコンデシヨナ JIS 原案作成委員会 7/21 PAC 検定(正)委員会 7/24 新検定マーク準備 WG 7/25 次世代エアコン性能規格検討分科会 7/27 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 7/28 RAC 検定(正)委員会
8 月		8/2 GHP 委託費検討 WG 8/2 GHP 検定委員会 8/3 極低温試験準備 WG 8/3 CEN/TC113 対応 WG 8/3 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会 8/23 PAC 検定(副)委員会 8/25 RAC 検定(副)委員会 8/29 JEMA ルームエアコン性能規格 WG
9 月	9/27 ラボ不確かさ研究委員会	9/8 DWH 検定委員会 9/11 極低温試験準備 WG 9/14 新検定マーク準備 WG 9/15 PAC 検定(正)委員会 9/26 次世代エアコン性能規格検討分科会 9/27 CEN/TC113 対応 WG 9/27 GHP 検定委員会 9/29 RAC 検定(正)委員会
10 月		10/4 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 10/6 検定制度運営委員会 10/6 欧州空調(副)委員会 10/11 新検定マーク準備 WG 10/18 極低温試験準備 WG 10/20 PAC 検定(副)委員会 10/24 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 10/27 RAC 検定(副)委員会
11 月		11/8 DWH 検定委員会 11/9 極低温試験準備 WG 11/10 PAC 検定(正・副合同)委員会 11/20 新検定マーク準備 WG 11/29 CEN/TC113 対応 WG 11/30 RAC 検定(正)委員会
12 月		12/1 GHP 検定委員会 12/12 新検定マーク準備 WG 12/13 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 12/14 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 12/15 PAC 検定(副)委員会 12/19 次世代エアコン性能規格検討分科会 12/22 RAC 検定(副)委員会
1 月		1/11 DWH 検定委員会 1/18 極低温試験準備 WG 1/19 PAC 検定(正)委員会 1/26 RAC 検定(正)委員会 1/31 GHP 検定委員会
2 月		2/1 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 2/2 検定制度運営委員会 2/9 新検定マーク準備 WG 2/9 次世代エアコン性能規格検討分科会 2/16 PAC 検定(副)委員会 2/22 RAC 検定(副)委員会
3 月	3/25 ラボ不確かさ研究委員会	3/6 DWH 検定委員会 3/6 CEN/TC113 対応 WG 3/15 エアコンデシヨナ JIS 原案作成分科会 3/15 PAC 検定(正)委員会 3/22 RAC 検定(正)委員会 3/26 次世代エアコン性能規格検討分科会

付 3. ご来所者状況（団体のみ）（2023年度）

国内関係

- 5月：新晃工業株式会社（3名）
- 7月：日本電気計器検定所（2名）
- 3月：早稲田大学 齋藤研究室（5名）

海外関係

- 4月：ブルースター社（インド）、他（4名）
- 9月：KRAAC（韓国冷凍空調試験センター）、他（2名）
- 11月：TCL空調機（中山）有限公司、家用电器（香港）有限公司（9名）
- 3月：美的集団／家用空調事業部（12名）

付 4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2023年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国 内	海 外
4月	2	0
5月	1	2
6月	1	3
7月	4	2
8月	5	1
9月	1	1
10月	4	0
11月	5	0
12月	2	1
1月	4	1
2月	0	1
3月	3	2
合計（件）	32	14

付 5. ホームページアクセス件数（2023年度）

国内：3,030件

海外：1,421件

（海外上位：米648、中79、印77、泰63、星53、韓45、土32）

[2] 決算報告書

I. 貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	78,163,125	68,563,886	9,599,239
未収金	13,969,405	4,715,265	9,254,140
前払金			0
貯蔵品	3,541,890	3,190,110	351,780
立替金	22,495	473,770	△ 451,275
流動資産合計	95,696,915	76,943,031	18,753,884
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	59,000,000	52,689,000	6,311,000
固定資産取得用積立資産	10,635,189	10,321,686	313,503
特定資産合計	69,635,189	63,010,686	6,624,503
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	72,106	120,380	△ 48,274
構築物	281,520	378,039	△ 96,519
機械装置	1,282,390	1,453,956	△ 171,566
什器備品	2,548,991	1,763,155	785,836
造作	4,984,745	5,969,253	△ 984,508
ソフトウェア	6,181,725	0	6,181,725
商標権	97,500	127,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	15,448,977	9,812,283	5,636,694
固定資産合計	88,414,166	76,152,969	12,261,197
3. 繰 延 資 産			
開業費	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	184,111,081	153,096,000	31,015,081
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
仮受金	5,902	0	5,902
預り金	0	0	0
未払金	11,295,087	2,321,250	8,973,837
未払法人税等	8,629,700	6,908,200	1,721,500
未払消費税	3,056,700	3,309,500	△ 252,800
流動負債合計	22,987,389	12,538,950	10,448,439
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	59,000,000	52,689,000	6,311,000
固定負債合計	59,000,000	52,689,000	6,311,000
負債合計	81,987,389	65,227,950	16,759,439
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産合計	98,793,692	84,538,050	14,255,642
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(10,635,189)	(10,321,686)	(313,503)
正味財産合計	102,123,692	87,868,050	14,255,642
負債及び正味財産合計	184,111,081	153,096,000	31,015,081

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56	56	0
基本財産受取利息	56	56	0
受取会費	396,000	396,000	0
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0
事業収益	254,800,853	248,677,590	6,123,263
委託試験受託収入	185,954,803	184,104,571	1,850,232
委託外試験受託収入	44,525,380	31,591,111	12,934,269
物品販売収入	22,703,230	22,021,560	681,670
性能試験研修収入	1,617,440	10,960,348	△ 9,342,908
雑収益	669,258	194,050	475,208
受取利息	1,057	888	169
雑収益	668,201	193,162	475,039
経常収益計	255,866,167	249,267,696	6,598,471
(2) 経常費用			
事業費	204,358,612	202,591,218	1,767,394
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	57,848,893	57,243,205	605,688
退職給付費用	5,644,350	4,233,300	1,411,050
法定福利費	10,654,605	10,930,273	△ 275,668
福利厚生費	112,645	22,504	90,141
旅費交通費	5,361,091	4,737,017	624,074
減価償却費	536,795	626,137	△ 89,342
消耗品費	1,140,933	1,384,895	△ 243,962
水道光熱費	24,444,945	27,064,329	△ 2,619,384
外注費	7,804,356	7,954,372	△ 150,016
修繕費	881,493	742,282	139,211
印刷費	14,319,672	13,443,302	876,370
通信費・輸送費	1,065,047	854,239	210,808
会議費	224,711	117,210	107,501
諸会費	481,800	421,800	60,000
リース料	61,454,790	60,922,909	531,881
手数料	775,269	322,234	453,035
賃借料	70,950	66,000	4,950
保険料	90,067	105,210	△ 15,143
研修教育費	46,200	0	46,200
管理費	28,622,213	28,718,928	△ 96,715
役員報酬	259,000	301,000	△ 42,000
給与手当	6,659,094	6,475,033	184,061
退職給付費用	666,650	1,712,700	△ 1,046,050
法定福利費	1,085,523	1,061,859	23,664
福利厚生費	16,525	35,928	△ 19,403
旅費交通費	233,955	225,467	8,488
減価償却費	1,495,436	1,522,215	△ 26,779
消耗品費	418,892	349,337	69,555
外注費	2,186,118	1,847,719	338,399
修繕費	647,350	943,320	△ 295,970
印刷費	35,368	41,840	△ 6,472
通信費・輸送費	148,067	166,026	△ 17,959
会議費	513,349	559,072	△ 45,723
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	99,732	96,861	2,871
広報費	521,620	205,700	315,920
図書費	118,712	0	118,712
手数料	915,650	909,010	6,640
賃借料	738,012	597,410	140,602
保険料	295,493	295,440	53
研修教育費	0	77,000	△ 77,000
租税公課	11,424,600	11,136,950	287,650
雑費	133,467	149,441	△ 15,974
経常費用計	232,980,825	231,310,146	1,670,679
評価損益等調整前当期経常増減額	22,885,342	17,957,550	4,927,792
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	22,885,342	17,957,550	4,927,792

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	22,885,342	17,957,550	4,927,792
法人税、住民税及び事業税	8,629,700	6,908,200	1,721,500
当期一般正味財産増減額	14,255,642	11,049,350	3,206,292
一般正味財産期首残高	84,538,050	73,488,700	11,049,350
一般正味財産期末残高	98,793,692	84,538,050	14,255,642
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	102,123,692	87,868,050	14,255,642

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,689,000	6,311,000		59,000,000
固定資産取得用積立資産	10,321,686	6,600,003	6,286,500	10,635,189
小 計	63,010,686	12,911,003	6,286,500	69,635,189
合 計	66,340,686	12,911,003	6,286,500	72,965,189

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	59,000,000	—	—	(59,000,000)
固定資産取得用積立資産	10,635,189	—	(10,635,189)	—
小 計	69,635,189	(0)	(10,635,189)	(59,000,000)
合 計	72,965,189	(3,330,000)	(10,635,189)	(59,000,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,680	1,042,574	72,106
構築物	965,196	683,676	281,520
機械装置	4,238,523	2,956,133	1,282,390
什器備品	14,796,985	12,247,994	2,548,991
造作	10,589,383	5,604,638	4,984,745
ソフトウェア	10,742,700	4,560,975	6,181,725
商標権	300,000	202,500	97,500
合 計	42,747,467	27,298,490	15,448,977

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位 : 円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	52,689,000	6,311,000	0	0	59,000,000

V. 収 支 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	56	244	
基本財産利息収入	300	56	244	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0	
事業収入	269,319,500	254,800,853	14,518,647	
委託試験受託収入	207,942,000	185,954,803	21,987,197	
委託外試験受託収入	37,800,000	44,525,380	△ 6,725,380	
物品販売収入	22,577,500	22,703,230	△ 125,730	
性能試験研修収入	1,000,000	1,617,440	△ 617,440	
雑収入	0	669,258	△ 669,258	
受取利息収入	0	1,057	△ 1,057	
雑収入	0	668,201	△ 668,201	
事業活動収入計	269,715,800	255,866,167	13,849,633	
2. 事業活動支出				
事業費支出	234,148,131	198,177,467	35,970,663	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	61,055,551	57,848,893	3,206,658	
法定福利費支出	11,082,139	10,654,605	427,534	
福利厚生費支出	400,000	112,645	287,355	
旅費交通費支出	5,574,000	5,361,091	212,909	
消耗品費支出	1,830,000	1,140,933	689,067	
水道光熱費支出	52,647,990	24,444,945	28,203,045	
外注費支出	10,181,000	7,804,356	2,376,644	
修繕費支出	986,000	881,493	104,507	
印刷費支出	14,803,750	14,319,672	484,078	
通信費・輸送費支出	971,700	1,065,047	△ 93,347	
会議費支出	540,000	224,711	315,289	
諸会費支出	500,000	481,800	18,200	
リース料支出	61,460,000	61,454,790	5,210	
手数料支出	500,000	775,269	△ 275,269	
賃借料支出	66,000	70,950	△ 4,950	
保険料支出	150,000	90,067	59,933	
研修教育費支出	0	46,200	△ 46,200	
管理費支出	26,112,719	26,460,127	△ 347,407	
役員報酬支出	410,000	259,000	151,000	
給与手当支出	6,556,396	6,659,094	△ 102,698	
法定福利費支出	1,049,024	1,085,523	△ 36,499	
福利厚生費支出	40,000	16,525	23,475	
旅費交通費支出	257,600	233,955	23,645	
消耗品費支出	318,000	418,892	△ 100,892	
外注費支出	2,175,300	2,186,118	△ 10,818	
修繕費支出	800,000	647,350	152,650	
印刷費支出	79,200	35,368	43,832	
通信費・輸送費支出	175,700	148,067	27,633	
会議費支出	695,000	513,349	181,651	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	99,732	110,468	
広報費支出	205,900	521,620	△ 315,720	
図書費支出	100,000	118,712	△ 18,712	
手数料支出	922,000	915,650	6,350	
賃借料支出	622,800	738,012	△ 115,212	
保険料支出	300,000	295,493	4,507	
研修教育費支出	200,000	0	200,000	
租税公課支出	10,710,000	11,424,600	△ 714,600	
雑支出	276,000	133,467	142,533	
事業活動支出計	260,260,850	224,637,594	35,623,256	
小計	9,454,950	31,228,573	△ 21,773,623	
法人税等支払額	1,880,700	8,629,700	△ 6,749,000	
事業活動収支差額	7,574,250	22,598,873	△ 15,024,623	

V. 収 支 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	6,286,500	△ 6,286,500	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	6,286,500	△ 6,286,500	
投資活動収入計	0	6,286,500	△ 6,286,500	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	7,130,000	12,911,003	△ 5,781,003	
退職給付引当資産取得支出	6,530,000	6,311,000	219,000	
固定資産取得用積立預金支出	600,000	6,600,003	△ 6,000,003	
固定資産取得支出	0	7,668,925	△ 7,668,925	
構築物建設支出	0	0	0	
機械装置購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	1,092,025	△ 1,092,025	
ソフトウェア支出	0	6,286,500	△ 6,286,500	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	0	290,400	△ 290,400	
投資活動支出計	7,130,000	20,579,928	△ 13,449,928	
投資活動収支差額	△ 7,130,000	△ 14,293,428	7,163,428	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	444,250	8,305,445	△ 7,861,195	
前期繰越収支差額	59,314,979	64,404,081	△ 5,089,102	
次期繰越収支差額	59,759,229	72,709,526	△ 12,950,297	

VI. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	68,563,886	78,163,125
未収金	4,715,265	13,969,405
前払金	0	0
貯蔵品	3,190,110	3,541,890
立替金	473,770	22,495
合 計	76,943,031	95,696,915
仮受金	0	5,902
未払金	2,321,250	11,295,087
未払法人税等	6,908,200	8,629,700
未払消費税	3,309,500	3,056,700
合 計	12,538,950	22,987,389
次期繰越収支差額	64,404,081	72,709,526

Ⅶ. 財 産 目 録

2024年3月31日現在

単位：円

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	きらぼし銀行厚木出張所		188,177
	預金	普通預金0110750		12,906,376
		三菱UFJ銀行厚木支店		63,830,541
		普通預金0073641		248,171
		三菱UFJ銀行厚木支店		989,860
		普通79956健保口		
		ゆうちょ銀行028店		
		普通預金9742365		
	未収金	業務委託費追加分		1,372,801
		シール代金 6社分		2,265,450
		依頼試験等 15社分		10,331,154
	貯蔵品	シール		3,541,890
	立替金	日本冷凍空調工業会他計2件		22,495
流動資産合計				95,696,915
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	三菱UFJ銀行厚木支店	3,330,000
			0016340	
	特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行	59,000,000
			厚木支店普通預金	
			0077161	
		固定資産用積立資産	三菱UFJ銀行	10,635,189
			厚木支店普通預金	
			0079972	
	その他固定資産	建物付属設備		72,106
		構築物		281,520
		機械装置		1,282,390
		什器備品		2,548,991
		造作		4,984,745
		ソフトウェア		6,181,725
		商標権		97,500
固定資産合計				88,414,166
資産合計				184,111,081
(流動負債)	未払金	NTTファイナンス(株)ほか18件分		11,295,087
	預り金			0
	借受金	三菱重工サーマルシステムズ(株) 過払金返却予定		5,902
	未払法人税等			8,629,700
	未払消費税			3,056,700
流動負債合計				22,987,389
(固定負債)	退職給付引当金			59,000,000
固定負債合計				59,000,000
負債合計				81,987,389
正味財産				102,123,692

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所

理事長 齋藤 潔 殿

令和6年4月25日

一般財団法人日本空調冷凍研究所

監 事 古川 清二



私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。